

第1章

長期化する景気回復と その先行き

第1章のポイント

第1節 長期化する景気回復と景気循環の仕組み

日本経済は2006年後半から家計部門に弱さがみられるようになってきている。企業部門では2007年に入り一部に弱さがみられるものの、売上高の増加に伴って収益の改善が続くなど基調として好調さが持続している。

90年代以降景気回復局面における輸出の寄与度が相対的に増加しており、需要項目間の波及関係をみても、輸出の増加が国内民間需要や設備投資の増加を誘発する姿に変わりつつあることを示唆する結果が得られている。

第2節 ゼロ金利解除後、安定的に推移してきた金融市場

2006年3月の量的緩和解除以降、二度の利上げが実施され、短期金利には上昇がみられたものの、長期金利（新発10年国債流通利回り）は、利上げ後も安定した推移を示してきた。

企業金融は総じて緩和的な状態が継続している。今後、景気回復の持続性との関連では、貸出市場の動向とともに為替市場や株式市場の価格変動が経済活動に及ぼす影響などにも注視していく必要がある。

第3節 緩やかな物価上昇への動き

物価を取り巻く環境をみると、現時点では費用面からの物価上昇圧力は緩やかなものにとどまっている。サービス価格の性質を踏まえると、景気が着実に回復する中で、経済全体の所得増加に結び付けば、需要が拡大する形でサービス物価が安定的に上昇する可能性が考えられる。

都心部で大幅な上昇がみられる地価については、資産の適正な期待成長率に裏付けられたものか見極めていくとともに、経済全体の需給ギャップや信用の状況などのマクロ的なリスク状況の把握が重要である。

第4節 持続する財政健全化

財政政策については、政府は財政健全化に向けた取組を強力に進めてきた。2003年度以降の財政収支の改善幅の大きな部分は公共投資の削減などによる構造的基礎的財政収支の改善によって説明される。

第5節 まとめ

（略）